



平成27年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年12月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 秀雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008
平成27年12月30日

定時株主総会開催予定日 平成28年1月15日
有価証券報告書提出予定日 平成28年1月18日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年10月期の連結業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	33,194	△2.1	816	385.5	751	608.0	390	—
26年10月期	33,896	△2.5	168	△65.1	106	△65.0	△522	—

(注) 包括利益 27年10月期 382百万円 (—%) 26年10月期 △515百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年10月期	32.37	32.29	5.7	2.9	2.5
26年10月期	△43.54	△43.31	△7.3	0.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 27年10月期 一百万円 26年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期	27,833	7,047	25.2	580.50
26年10月期	24,402	6,826	27.8	564.58

(参考) 自己資本 27年10月期 7,015百万円 26年10月期 6,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年10月期	3,483	△384	△322	3,402
26年10月期	490	△446	△326	627

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	180	—	2.5
27年10月期	—	7.50	—	7.50	15.00	181	46.3	2.6
28年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		41.2	

3. 平成28年10月期の連結業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	2.5	520	0.7	485	0.3	250	2.8	20.70
通期	34,700	4.5	870	6.6	810	7.8	440	12.6	36.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年10月期	12,688,000 株	26年10月期	12,688,000 株
27年10月期	603,482 株	26年10月期	680,045 株
27年10月期	12,074,441 株	26年10月期	12,005,195 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年10月期の個別業績(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期	32,354	△2.1	748	578.0	759	541.1	398	—
26年10月期	33,042	△2.5	110	△73.2	118	△73.1	△642	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期	32.96	32.87
26年10月期	△53.48	△53.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年10月期	27,794		7,040	25.3			581.95	
26年10月期	24,324		6,810	27.9			565.44	

(参考) 自己資本 27年10月期 7,032百万円 26年10月期 6,789百万円

2. 平成28年10月期の個別業績予想(平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	17,500	2.9	485	0.4	250	0.2	20.70	
通期	33,800	4.5	800	6.9	430	5.3	35.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	36
(資産除去債務関係)	37
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績概況

連結

(単位：百万円)

	平成26年10月期	平成27年10月期	前年比
売上高	33,896	33,194	97.9%
営業利益	168	816	485.5%
経常利益	106	751	708.0%
当期純利益または損失(△)	△522	390	—

単体

(単位：百万円)

	平成26年10月期	平成27年10月期	前年比
売上高	33,042	32,354	97.9%
営業利益	110	748	678.0%
経常利益	118	759	641.1%
当期純利益または損失(△)	△642	398	—

当連結会計年度の店舗状況

出店	2店(蔦屋書店部門 1、古本市場トップブックス 1)
閉店	1店(古本市場トップブックス) ※移転による閉店
店舗改装	5店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	73(蔦屋書店部門 70、古本市場トップブックス 3) 都県別内訳： 新潟25、長野14、神奈川6、東京13、群馬6、埼玉6、茨城1、宮城1、千葉1

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復基調を受けて堅調に推移してまいりましたが、4月以降は海外景気の減速を受けて輸出が落ち込むなど、景気回復基調に停滞感も出てまいりました。小売業におきましては、海外からの観光客によるインバウンド消費が盛り上がりを見せましたが、円安による食品価格の上昇などにより国内の消費マインドについては楽観視できぬ状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループではお買物をしながら楽しく時間を過ごしていただける時間消費型・滞在型の店舗づくりを進めてまいりました。当社の大型複合店舗は、3,000㎡級の広い売場面積に、書籍、映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテイメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。さらに、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。このような中で、本年3月に千葉県茂原市に出店いたしました「蔦屋書店茂原店」は、当社の目指す店舗作りの最新型であり、千葉県進出の1号店となります。同店の出店により、当連結会計年度末のグループ合計店舗数は73店舗となりました。

また、既存店におきましても、大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様のご期待を上回るよう努めてまいりました。蔦屋書店アクロスプラザ美沢店(新潟県長岡市)、蔦屋書店佐渡佐和田店(新潟県佐渡市)及び蔦屋書店八王子みなみ野店(東京都八王子市)をカフェ併設のBOOK&CAFÉ型店舗へと改装いたしましたほか、蔦屋書店港北ミナモト店(横浜市都筑区)では大規模な改装によって書籍と特撰雑貨の売場を融合し、ライフスタイルの提案力を高めました。また、蔦屋書店横越パイパス店(新潟市江南区)では、株式会社新潟三越伊勢丹が運営する「エムアイプラザ横越店」をテナントとして招き、百貨店商材との相乗効果を図っております。一方、古本市場トップブックス横越パイパス店は移転して蔦屋書店新津店(新潟市秋葉区)に隣接し、「古本市場トップブックス新津店」として新たなスタートを切りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高33,194百万円(前年度比97.9%)、営業利益816百万円(前年度比485.5%)、経常利益751百万円(前年度比708.0%)、当期純利益390百万円(前年度は当期純損失522百万円)となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業におきまして前年度出店の3店舗が通期で寄与したほか、新店1店舗、改装店5店舗が増収に貢献しました。しかしながら、既存店全体の売上高は前年度比98.5%にとどまり、昨年半ばに譲渡した6店舗分の売上減少もあって、全体では減収となりました。書籍と文具は新店・改装店の寄与などから前年より伸長しましたが、レンタルは低価格戦略の見直しによる客数の減少を品揃えの改善でカバーしきれず、減収となりました。販売用CDは一部タイトルの売上が好調で前年並みを維持しましたが、昨年並みの大型タイトルに恵まれなかった販売用DVDの売上は減少しました。

利益面につきましては、仕入条件の改善により売上総利益率が2.0ポイント上昇する一方で販管費率の上昇は0.1ポイントにとどまったため、大幅な増益となりました。営業利益は前年度比485.5%の816百万円に、経常利益につきましては、前年度比708.0%の751百万円に、それぞれ増加いたしました。当期純損益につきましては、前年度より913百万増加し、390百万円の純利益を計上して黒字転換を果たしました。

【蔦屋書店事業】

当部門の売上高は前年度比2.1%減少し、32,354百万円となりました。主力商品の売上高前年比は、書籍2.1%増(既存店0.3%減)、文具5.0%増(既存店2.1%増)、レンタル9.3%減(既存店4.6%減)、販売用CDは前年並み(既存店1.0%減)、販売用DVD18.3%減(既存店18.5%減)となりました。なお、レンタル売上高の前年比減少率が全店において既存店より大きいのは、平成26年の4月から5月にかけてレンタル中心の小型店6店舗を譲渡したことによるものです。

【その他】

当部門の売上高は845百万円(前年比1.4%減)、セグメント損益は9百万円の損失となりました。中古買取販売事業は、売上高前年比93.7%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年比111.9%となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりです。

1. 商品別売上状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	16,390,190	48.3	16,727,858	50.4	102.1
	レンタル	5,797,271	17.1	5,256,838	15.8	90.7
	文具	3,018,081	8.9	3,168,433	9.6	105.0
	販売用CD	2,242,234	6.6	2,242,823	6.8	100.0
	販売用DVD	1,486,937	4.4	1,215,552	3.7	81.7
	ゲーム	1,273,247	3.8	1,200,825	3.6	94.3
	リサイクル	328,504	1.0	378,068	1.1	115.1
	その他	2,505,731	7.4	2,163,831	6.5	86.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
	計	33,042,198	97.5	32,354,231	97.5	97.9
その他	外部顧客に対する売上高	853,808	2.5	840,321	2.5	98.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,227	0.0	5,449	0.0	127.4
	計	858,086	2.5	845,770	2.5	98.6
合計		33,900,285	100.0	33,200,001	100.0	97.9

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業の設備投資停滞を受けてGDP成長率がマイナスで推移しているほか、中国経済の減速からインバウンド消費の持続性にも疑問があり、景気動向に不安が残る状況です。

このような状況の下、当社グループは3世代で楽しめる魅力的な店舗作りを目指します。大型店において実施している書籍販売と物販の融合について、成功事例を既存店に積極的に反映させ、既存店の集客力・販売力を強化いたします。また、レンタル部門では品揃えの大幅な強化により来店客数の増加を図り、価格に依存しない競争力の強化を推進します。出店につきましては、大型店1～2店舗の出店を計画しております。また、すでに顧客の強力な支持を獲得している地域では、既存店の移転増床を含めたりリニューアルにより、集客力の向上と市場シェアの拡大を図ります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高34,700百万円（前年比104.5%）、経常利益810百万円（前年比107.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（前年比112.6%）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成26年10月期	平成27年10月期	増減
総資産	24,402	27,833	3,431
純資産	6,826	7,047	220
自己資本比率	27.8%	25.2%	△2.6%
1株当たり純資産	564円58銭	580円50銭	15円92銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	平成26年10月期	平成27年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	3,483	2,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446	△384	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326	△322	3
現金及び現金同等物の増減額	△282	2,775	3,058
現金及び現金同等物の期末残高	627	3,402	2,775

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期	平成27年10月期
自己資本比率	32.9	31.4	30.2	27.8	25.2
時価ベースの自己資本比率	18.8	17.8	22.4	24.4	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8	29.4	11.0	25.2	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0	2.4	6.5	3.0	19.8

(注) 1. 各指標の算出基準は以下のとおりです。

自己資本比率	(自己資本) ÷ (総資産)
時価ベースの自己資本比率	(株式時価総額) ÷ (総資産)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象にしております。

5. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを用いております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

連結財政状態

当連結会計年度におきましては、期末最終日が金融機関休業日に当たるため、一部の支払いが次年度へと繰り越されております。このことにより、例年に比べて現預金と仕入債務がそれぞれ増加しており、その影響額はおよそ1,906百万円です。

総資産につきましては、前年度比3,431百万円増加し、27,833百万円となりました。これは主に、以下の増減によるものです。

増加：現金及び預金2,775百万円、リース資産1,155百万円

減少：商品145百万円、建物及び構築物130百万円、敷金及び保証金205百万円、長期前払費用334百万円

負債につきましては、前年度比3,210百万円増加し、20,786百万円となりました。これは主に、買掛金が1,358百万円、リース債務が1,012百万円、それぞれ増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,047百万円（前年度比220百万円増加）となりました。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べて2,775百万円増加し、3,402百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。なお、キャッシュ・フローについても期末の金融機関休業日の影響を受けており、その額は営業活動によるキャッシュ・フローにおいて1,847百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて59百万円の資金増加要因となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、3,483百万円（前年度比2,993百万円資金増）となりました。これは主に、前連結会計年度に比べて税金等調整前当期純損益が1,448百万円、仕入債務の増減額が1,597百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は384百万円（前年度比61百万円資金増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が296百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出が143百万円、敷金及び保証金の差入による支出が250百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、322百万円（前年度比3百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,003百万円増加した一方で、長期借入れによる収入が700百万円減少し、リース債務の返済による支出が277百万円増加したことによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への継続的な利益還元を経営上の重要な課題と位置付けております。そのためには、安定して配当を実施すると共に、適正な内部留保から投資を行い、中長期的な業容の拡大によって株主価値の増大を図ることが重要と考えております。

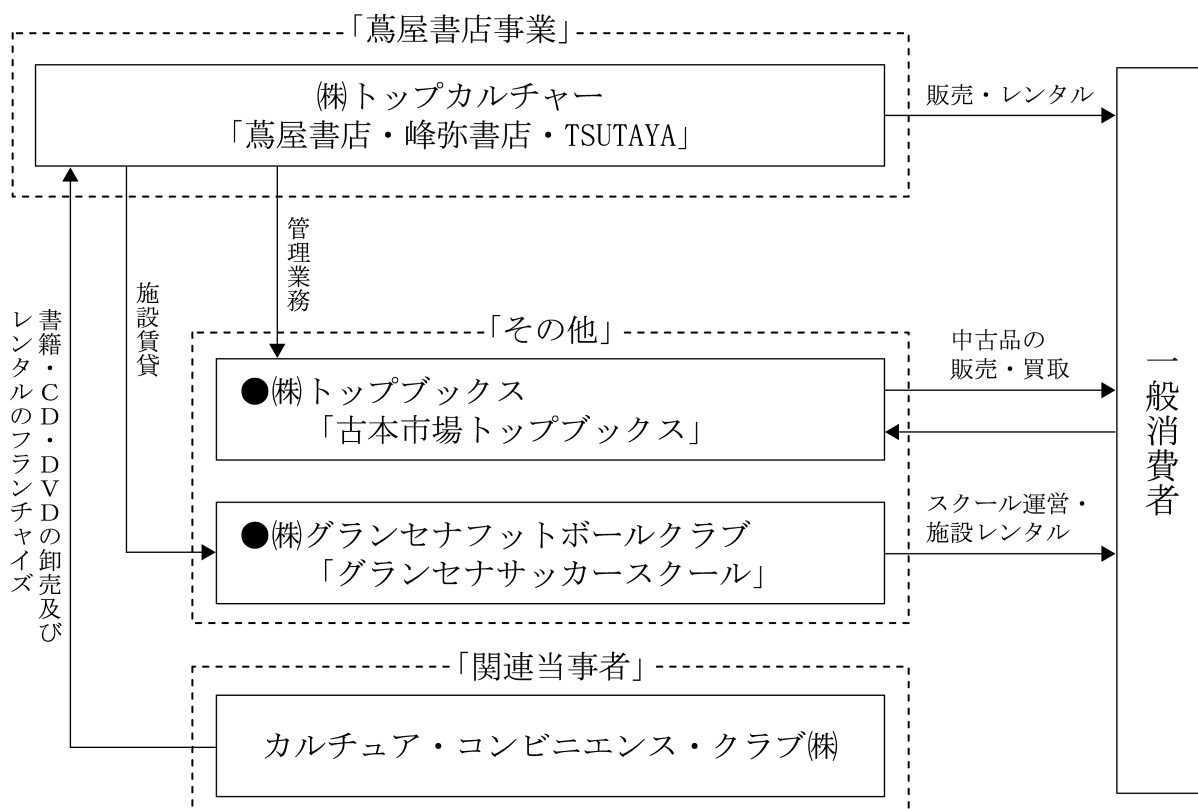
このような方針に基づき、当期末の配当は前年と同額の1株当たり7円50銭と決定いたしました。通期の配当額は、第2四半期末の配当金7円50銭と合わせ、1株当たり15円となります。次期の配当につきましても、当期と同額の年間1株当たり15円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテインメントの提供」(後述)を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティのための場」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりです。

事業区分	事業の内容	会社名
蔦屋書店事業	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) (株)トップカルチャー
その他	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) (株)トップブックス
	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) (株)グランセナフットボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりです。



●：連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業いたしました。翌62年に日本で初めて、それまで個別の専門店にて提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは「日常的エンターテインメントの提供」(※)を事業コンセプトに、お客様にご愛顧いただける店舗作りを目指すと共に、情報技術を活用して徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

※「日常的エンターテインメントの提供」とは、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うことを表しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの永続的な成長の源泉は、拡大のための投資を可能とする、高い収益力と健全な財務内容にあります。そのため当社では、売上総利益率と商品回転率の積であり、資産効率と収益性のバランス良い向上の指標である、交差比率の継続的な改善を目標としております。

交差比率＝売上総利益率×商品回転率

＝(売上総利益÷売上高)×(売上高÷商品在庫)

＝売上総利益÷商品在庫.....「単位当たりの在庫がどれだけの利益を上げたか」の指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様の期待を上回る「心地よいコミュニティ空間の実現」を掲げ、一人でもご家族連れでもゆったりと快適に買物を楽しんでいただける店舗、地域コミュニティにとって必要とされる場としての店舗づくりを目指します。

当社グループの店舗は「日常的エンターテインメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う複合店舗」という特長を持っていることから、その競合するサービスは、一般の小売店のみならずインターネットを含む通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の小売・サービスなど大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、当社グループの店舗にはこれまで以上に迅速な変化対応と付加価値の高いサービスの提供が求められております。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への迅速・柔軟な対応を図りつつも、お客様に新たな価値をご提供する「ライフスタイル提案型」の複合店舗を開発してまいります。また、店内各所に贅沢に配置した書見席や、カフェと売場とを融合させた「BOOK&CAFE」スタイルの積極的導入、イベントスペースの活用などにより、「心地よいコミュニティ空間の実現」を追求いたします。

業容の拡大につきましては、中期目標として「グループ100店舗体制」の実現を掲げ、大型複合店舗の出店を継続してまいります。商品面におきましては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を中核として、幅広い年齢層が「生活を一層楽しむため」の情報発信を行うという視点から、既存の商品分野を超えた提案を行い、複合店舗ならではの魅力向上と一層の差別化に取り組めます。

(4) 会社の対処すべき課題

大型複合店舗の出店を成功させるために対処すべき課題は少なくありません。立地開発につきましては、投資効率を重視し、高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化してまいります。地域としては関東地区における拡大を重視しており、店舗買収など多様な出店手段も視野に入れて進める方針です。商品面におきましては、新規の商品分野において取引先を開拓し、既存商品と複合した売り場展開で新たな価値を創出して店舗の差別化を図ってまいります。

一方、こうした大型複合店舗の投資を賄うために、既存店の営業力・収益力の強化も必須と考えております。平成26年11月の組織変更によって営業本部を新設し、ストアオペレーション部と商品部の機能を統合いたしました。店舗運営とマーチャンダイジングが連携し、店舗の営業力強化にとって最適な政策を推進してゆく体制づくりを目指します。店舗運営では、ベテラン店長の経験や問題解決能力を、若手の店長が幅広く共有できる場を設け、営業力全体の底上げを図ります。商品面では、フランチャイズシステムによる強固な基盤を土台に、独自商品の直接仕入れ拡大により、店舗の差別化と売上総利益の改善を進めます。さらには、スマートフォンに対応したアプリの開発により、個店単位での販促について自由度を拡大し、現場の知恵と工夫を販売の拡大に活かします。

当社では、このような施策により魅力的な店舗を創出し、地域コミュニティの中核として交流の場を提供すると共に、出店地域の文化水準向上に貢献することを目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,075	3,412,947
売掛金	195,980	210,700
商品	9,185,449	9,039,469
前払費用	308,613	306,296
繰延税金資産	41,010	57,396
未収入金	334,877	309,322
その他	68,158	34,319
貸倒引当金	△290	△403
流動資産合計	10,770,877	13,370,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,937,998	※1 6,060,475
減価償却累計額	△2,973,907	△3,227,335
建物及び構築物(純額)	2,964,091	2,833,139
車両運搬具	13,127	6,132
減価償却累計額	△12,429	△5,834
車両運搬具(純額)	698	297
工具、器具及び備品	637,737	789,157
減価償却累計額	△576,968	△603,059
工具、器具及び備品(純額)	60,769	186,098
土地	※1 1,487,798	※1 1,583,602
リース資産	5,979,003	7,714,481
減価償却累計額	△2,237,342	△2,817,817
リース資産(純額)	3,741,660	4,896,664
有形固定資産合計	8,255,017	9,499,802
無形固定資産		
借地権	25,900	25,900
ソフトウェア	10,957	10,212
電話加入権	12,939	12,939
無形固定資産合計	49,796	49,052
投資その他の資産		
投資有価証券	112,047	304,366
繰延税金資産	530,658	474,662
敷金及び保証金	※1 3,765,730	※1 3,560,604
長期前払費用	778,427	443,510
その他	139,701	131,696
投資その他の資産合計	5,326,564	4,914,841
固定資産合計	13,631,379	14,463,695
資産合計	24,402,256	27,833,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 3,625,181	※1 4,983,394
短期借入金	1,545,750	1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,311,206	※1 1,672,458
リース債務	652,742	1,077,466
未払法人税等	40,380	298,965
賞与引当金	45,000	60,000
未払金	508,417	840,136
その他	952,002	402,301
流動負債合計	8,680,679	10,884,722
固定負債		
長期借入金	※1 4,489,123	※1 4,849,155
リース債務	3,626,299	4,214,014
資産除去債務	468,394	473,746
長期前受収益	—	1,632
退職給付に係る負債	93,790	86,337
役員退職慰労引当金	68,278	62,941
長期末払金	44,563	102,093
長期預り敷金保証金	104,829	111,934
固定負債合計	8,895,279	9,901,855
負債合計	17,575,959	20,786,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	2,772,715	2,980,597
自己株式	△304,250	△270,028
株主資本合計	6,779,526	7,021,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	△6,593
その他の包括利益累計額合計	△34	△6,593
新株予約権	21,034	8,249
少数株主持分	25,770	23,880
純資産合計	6,826,296	7,047,166
負債純資産合計	24,402,256	27,833,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
売上高	33,896,007	33,194,552
売上原価	※1 23,093,624	※1 21,927,279
売上総利益	10,802,383	11,267,272
販売費及び一般管理費	※2 10,634,295	※2 10,451,206
営業利益	168,087	816,066
営業外収益		
受取利息	29,696	30,998
受取手数料	2,508	2,796
協賛金収入	8,975	32,008
原子力立地給付金	23,508	7,634
助成金収入	15,504	12,590
雑収入	23,125	27,280
営業外収益合計	103,319	113,309
営業外費用		
支払利息	165,307	178,183
営業外費用合計	165,307	178,183
経常利益	106,099	751,192
特別利益		
投資有価証券売却益	35,000	—
新株予約権戻入益	11,518	3,632
特別利益合計	46,518	3,632
特別損失		
減損損失	※3 821,145	※3 —
リース解約損	25,000	—
特別損失合計	846,145	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△693,527	754,824
法人税、住民税及び事業税	106,988	323,186
法人税等調整額	△275,998	42,703
法人税等合計	△169,009	365,889
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△524,518	388,935
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,827	△1,890
当期純利益又は当期純損失(△)	△522,690	390,825

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	△524,518	388,935
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,909	△6,558
その他の包括利益合計	8,909	△6,558
包括利益	△515,608	382,376
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△513,781	384,267
少数株主に係る包括利益	△1,827	△1,890

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	3,475,496	△305,814	7,480,743
当期変動額					
剰余金の配当			△180,066		△180,066
当当期純損失(△)			△522,690		△522,690
自己株式の処分			△24	1,564	1,540
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△702,781	1,564	△701,216
当期末残高	2,007,370	2,303,691	2,772,715	△304,250	6,779,526

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,943	△8,943	32,832	27,598	7,532,230
当期変動額					
剰余金の配当					△180,066
当期純損失(△)					△522,690
自己株式の処分					1,540
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,909	8,909	△11,798	△1,827	△4,717
当期変動額合計	8,909	8,909	△11,798	△1,827	△705,933
当期末残高	△34	△34	21,034	25,770	6,826,296

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,007,370	2,303,691	2,772,715	△304,250	6,779,526
当期変動額					
剰余金の配当			△180,693		△180,693
当期純利益			390,825		390,825
自己株式の処分			△2,250	34,221	31,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	207,882	34,221	242,103
当期末残高	2,007,370	2,303,691	2,980,597	△270,028	7,021,629

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△34	△34	21,034	25,770	6,826,296
当期変動額					
剰余金の配当					△180,693
当期純利益					390,825
自己株式の処分					31,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△6,558	△6,558	△12,784	△1,890	△21,234
当期変動額合計	△6,558	△6,558	△12,784	△1,890	220,869
当期末残高	△6,593	△6,593	8,249	23,880	7,047,166

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△693,527	754,824
減価償却費	893,368	1,057,345
減損損失	821,145	—
のれん償却額	67,401	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△35,000	—
新株予約権戻入益	△11,518	△3,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,398	113
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,036	△7,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△5,337
受取利息及び受取配当金	△29,728	△31,055
支払利息	165,307	178,183
賃貸借契約解約損	25,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△10,513	△14,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△493,812	145,979
仕入債務の増減額(△は減少)	△239,120	1,358,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	139,544	45,952
長期前払費用の増減額(△は増加)	280,821	△47,307
その他	△26,889	313,899
小計	819,043	3,760,006
利息及び配当金の受取額	2,424	5,038
利息の支払額	△165,345	△176,315
法人税等の支払額	△166,075	△105,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,047	3,483,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△570,602	△427,046
有形固定資産の売却による収入	37,230	—
無形固定資産の取得による支出	△7,965	△2,560
投資有価証券の取得による支出	△4,893	△301,843
投資有価証券の売却による収入	35,000	104,973
敷金及び保証金の回収による収入	377,118	303,005
敷金及び保証金の差入による支出	△322,596	△71,946
その他	10,689	10,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△446,019	△384,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△999,290	4,250
長期借入れによる収入	2,900,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,436,114	△1,478,716
ストックオプションの行使による収入	1,260	22,837
リース債務の返済による支出	△611,378	△888,593
割賦債務の返済による支出	—	△1,117
配当金の支払額	△180,742	△180,915
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,264	△322,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,236	2,775,871
現金及び現金同等物の期首残高	909,312	627,075
現金及び現金同等物の期末残高	627,075	3,402,947

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社トップブックス

株式会社グランセナフットボールクラブ

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～34年

工具、器具及び備品 5年～10年

- (ロ)無形固定資産
 - ソフトウェア(自社利用)
 - 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (ハ)リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (二)長期前払費用
 - 定額法
- (3)重要な引当金の計上基準
 - (イ)貸倒引当金
 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ)賞与引当金
 - 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (ハ)役員退職慰労引当金
 - 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、平成17年4月に役員退職慰労金内規の改正を行い、平成16年11月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年11月以降の役員退職慰労引当金の新たな繰入れは行っておりません。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
 - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
なお、平成20年4月に退職給与規程の改正を行い、当社及び連結子会社1社は退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
 - (ヘッジ手段)金利スワップ
 - (ヘッジ対象)借入金の利息
 - (ハ)ヘッジ方針
 - 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
 - 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。
- (6)のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 債務の担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
建物及び構築物	180,517千円	180,829千円
土地	465,017千円	465,017千円
敷金及び保証金	—	—
計	645,535千円	645,847千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
買掛金	30,000千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	—
長期借入金	600,000千円	600,000千円
計	630,000千円	630,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
	△5,881千円	63,690千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
給料及び手当	3,291,215千円	3,245,288千円
賞与引当金繰入額	45,000千円	60,000千円
退職給付費用	30,335千円	29,182千円
減価償却費	874,925千円	828,716千円
不動産賃借料	2,586,415千円	2,540,560千円

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 リース資産	東京都台東区 他13店舗

当社グループは、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失821,145千円として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物406,606千円、工具、器具及び備品6,966千円、リース資産407,572千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を0円として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,786千円	△9,651千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	13,786千円	△9,651千円
税効果額	△4,877千円	3,092千円
その他有価証券評価差額金	8,909千円	△6,558千円
その他の包括利益合計	8,909千円	△6,558千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683,545	—	3,500	680,045

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少3,500株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	6,932	
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	5,397	
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	3,200	
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	5,504	
合計			—	—	—	21,034	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日
平成26年6月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成26年4月30日	平成26年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,688,000	—	—	12,688,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	680,045	37	76,600	603,482

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストックオプションの行使による減少76,600株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	4,512
	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	3,736
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	8,249

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月4日 取締役会	普通株式	90,059	7.5	平成26年10月31日	平成27年1月5日
平成27年6月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年4月30日	平成27年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
現金及び預金勘定	637,075千円	3,412,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	627,075千円	3,402,947千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、店舗設備(建物及び構築物、工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	2,223,462千円	1,961,869千円
1年超	15,638,892千円	14,315,766千円
合計	17,862,354千円	16,277,635千円

3 オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
1年内	7,509千円	2,906千円
1年超	2,906千円	—
合計	10,415千円	2,906千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、設備投資計画に従って、銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、金利スワップの期末残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

短期借入金、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、未収入金、敷金及び保証金について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る金利リスク及び流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達時には、金利の変動動向の確認または他の金融機関との金利比較を行っております。また、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものについては(注)2のとおりであり、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成26年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	637,075	637,075	—
(2)売掛金	195,980	195,980	—
(3)未収入金	334,877	334,877	—
(4)投資有価証券	104,840	104,840	—
(5)敷金及び保証金	3,765,730	3,302,353	△463,376
資産計	5,038,504	4,575,127	△463,376
(1)買掛金	3,625,181	3,625,181	—
(2)短期借入金	1,545,750	1,545,750	—
(3)未払法人税等	40,380	40,380	—
(4)未払金	508,417	508,417	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	5,800,329	5,635,715	△164,614
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	4,279,042	4,476,404	197,362
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	743,373	734,895	△8,477
(8)長期預り敷金保証金	104,829	97,894	△6,935
負債計	16,647,303	16,664,638	17,335

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,412,947	3,412,947	—
(2)売掛金	210,700	210,700	—
(3)未収入金	309,322	309,322	—
(4)投資有価証券	297,189	297,189	—
(5)敷金及び保証金	3,560,604	3,210,391	△350,213
資産計	7,790,763	7,440,550	△350,213
(1)買掛金	4,983,394	4,983,394	—
(2)短期借入金	1,550,000	1,550,000	—
(3)未払法人税等	298,965	298,965	—
(4)未払金	840,136	840,136	—
(5)長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,521,613	6,366,021	△155,591
(6)リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)	5,291,481	5,470,936	179,455
(7)長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)	244,605	235,966	△8,638
(8)長期預り敷金保証金	111,934	106,628	△5,305
負債計	19,842,130	19,852,049	9,919

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、及び(3) 未収入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、市場性のある株式等については取引所の相場によっており、債券等は公表されている参考価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係) 注記をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等及び(4) 未払金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

(6) リース債務(1年以内に返済予定のものを含む)

元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む)

長期未払金は割賦支払の未払金で、元利金の合計を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 長期預り敷金保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年10月31日	平成27年10月31日
非上場株式	7,207	7,177

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	195,980	—	—	—
未収入金	334,877	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	104,840
敷金及び保証金	570,939	1,128,261	617,446	1,449,083
合計	1,111,798	1,128,261	617,446	1,553,923

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,000	—	—	—
売掛金	210,700	—	—	—
未収入金	309,322	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	—	—	—	101,600
敷金及び保証金	541,181	1,009,140	719,089	1,291,192
合計	1,071,204	1,009,140	719,089	1,392,792

4 長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,545,750	—	—	—	—	—
長期借入金	1,311,206	1,263,319	910,178	808,792	677,620	829,214
リース債務	652,742	594,138	494,355	361,906	260,995	1,914,904
長期未払金	698,810	16,872	14,068	9,131	4,491	—
合計	2,662,759	1,874,329	1,418,601	1,179,829	943,106	2,744,118

当連結会計年度(平成27年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	1,672,458	1,305,014	1,180,756	1,081,024	933,041	349,320
リース債務	1,077,466	985,698	654,126	322,534	227,373	2,024,282
長期未払金	142,512	63,933	29,162	7,961	1,035	—
合計	2,892,436	2,354,645	1,864,045	1,411,520	1,161,449	2,373,602

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	998	951	47
② 債券	100,110	100,000	110
③ その他	—	—	—
小計	101,108	100,951	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,732	3,942	△210
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,732	3,942	△210
合計	104,840	104,893	△53

当連結会計年度(平成27年10月31日)

区別	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	6,778	4,893	1,884
② 債券	101,600	100,000	1,600
③ その他	—	—	—
小計	108,378	104,893	3,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	188,811	202,000	△13,188
小計	188,811	202,000	△13,188
合計	297,189	306,893	△9,704

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	35,000	35,000	—
③ その他	—	—	—
合計	35,000	35,000	—

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

区別	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
① 株式	—	—	—
③ その他	104,973	5,350	△220
合計	104,973	5,350	△220

3 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	100,827	千円
退職給付の支払額	△7,037	千円
退職給付に係る負債の期末残高	93,790	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	93,790	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,790	千円

退職給付に係る負債	93,790	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	93,790	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	—	千円
----------------	---	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、27,952千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る負債を計上しております。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	93,790	千円
退職給付の支払額	△5,879	千円
退職給付に係る負債の期末残高	86,337	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	86,337	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,337	千円

退職給付に係る負債	86,337	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	86,337	千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	—	千円
----------------	---	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額は、28,167千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	11,518千円	3,632千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名(注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,800株(注)1(注)2
付与日	平成18年1月27日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a. 平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年1月27日～平成38年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成27年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成19年第1回ストック・オプション	
会社名	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 6,900株 (注)1 (注)2
付与日	平成19年2月1日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年2月1日～平成39年1月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成27年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
- 2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第1回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 10,800株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>a.平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。</p> <p>b.当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。</p> <p>③新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>④新株予約権者の相続人による行使は認めない。</p> <p>⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月10日～平成40年1月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成27年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 (注)1 当社従業員 —
株式の種類及び付与数	普通株式 1,300株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	<p>①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。</p> <p>②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成27年3月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成27年3月31日現在の人数、株式数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

平成20年第3回新株予約権	
会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 64名 (注)1
株式の種類及び付与数	普通株式 44,100株 (注)1 (注)2
付与日	平成20年4月10日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月15日～平成27年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成27年3月31日現在の人数、株式数を記載しております。
2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成27年10月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	6,800	6,900	10,800	
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				
未確定残(株)	6,800	6,900	10,800	
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	4,700	3,700	4,800	40,000
権利確定(株)				
権利行使(株)	4,700	3,700	4,800	38,700
失効(株)				1,300
未行使残(株)	—	—	—	—

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	68,800
権利確定(株)	
権利行使(株)	24,700
失効(株)	44,100
未行使残(株)	—

②単価情報

決議年月日	平成18年1月26日	平成19年1月26日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	1	1	1	360
行使時平均株価(円)				
付与日における 公正な評価単価(円)	—	654	346	80

決議年月日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	360
行使時平均株価(円)	
付与日における 公正な評価単価(円)	80

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
(繰延税金資産)		
役員退職慰労引当金	24,156千円	20,178千円
賞与引当金	15,921千円	19,698千円
未払事業税	5,063千円	22,207千円
退職給付に係る負債	33,183千円	27,679千円
未払事業所税	15,247千円	13,176千円
貸倒引当金	99千円	128千円
減損損失	339,206千円	279,217千円
減価償却費	86,454千円	93,853千円
資産除去債務	165,717千円	152,762千円
株式報酬費用	7,441千円	2,644千円
繰越欠損金	48,598千円	34,007千円
その他	8,776千円	11,829千円
繰延税金資産小計	749,886千円	677,383千円
評価性引当額	△80,250千円	△61,268千円
繰延税金資産合計	669,635千円	616,115千円
(繰延税金負債)		
建設協力金に係る割引計算額	△32,831千円	△29,417千円
資産除去費用	△65,134千円	△54,638千円
繰延税金負債合計	△97,966千円	△84,056千円
繰延税金資産の純額	571,669千円	532,058千円

平成26年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	41,010千円
固定資産……繰延税金資産	530,658千円

平成27年10月31日現在の繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産……繰延税金資産	57,396千円
固定資産……繰延税金資産	474,662千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
住民税均等割	△4.8%	4.5%
評価性引当額の増減	△0.4%	△2.5%
交際費等	△0.7%	1.1%
のれん償却額	△3.6%	—
修正申告による影響額	△2.4%	1.6%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	△0.8%	8.4%
その他	△0.7%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	48.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社及び国内連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は52,758千円減少し、法人税等調整額が52,435千円、その他有価証券評価差額金が322千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主として、蔦屋書店事業における店舗の不動産賃貸借契約に関する原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約期間の満了日までと見積り、各債務の認識時点における合理的な割引率(0.275%~2.095%)を使用して計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
期首残高	432,888千円	468,394千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35,425千円	3,090千円
時の経過による調整額	7,555千円	7,617千円
その他増減額(△は減少)	△7,474千円	△2,614千円
期末残高	468,394千円	476,488千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県内及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	33,042,198	853,808	33,896,007	—	33,896,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,277	4,277	△4,277	—
計	33,042,198	858,086	33,900,285	△4,277	33,896,007
セグメント利益又は損失(△)	110,406	△11,978	98,427	69,660	168,087
セグメント資産	24,324,575	152,125	24,476,701	△74,444	24,402,256
その他の項目					
減価償却費	869,742	5,183	874,925	—	874,925
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,060,926	—	2,060,926	—	2,060,926

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客に対する売上高	32,354,231	840,321	33,194,552	—	33,194,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,449	5,449	△5,449	—
計	32,354,231	845,770	33,200,001	△5,449	33,194,552
セグメント利益又は損失(△)	748,601	△9,882	738,719	77,346	816,066
セグメント資産	27,794,650	132,007	27,926,658	△92,914	27,833,744
その他の項目					
減価償却費	826,282	2,433	828,716	—	828,716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,220,792	2,212	2,223,005	—	2,223,005

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	821,145	—	—	821,145

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	67,401	—	—	67,401
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	蔦屋書店事業			
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	カルチャー・ コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.9	レンタル CD・DVD等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	手数料支払	2,326,144	買掛金	3,550
							手数料支払	656,456	未払金	44,588
							投資有価証券の 売却	35,000	—	—

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。
- 4 関係会社株式の売買価格については、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	株式会社 TSUTAYA	大阪市 北区 (注1)	12,596	TSUTAYA、 TSUTAYAonline、 Tカード等のプラ ットフォームを通 じてお客様にライ フスタイルを提案 する企画会社	(被所有) 直接 16.8	レンタル CD・DVD等 のフランチャ イズ契約 の締結、備 品等の購入	レンタル等の 手数料支払	1,274,338	買掛金	197,119
							その他の 手数料支払	365,866	未払金	56,146

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区南平台町16-17住友不動産渋谷ガーデンタワー6Fにて行っております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。
- 3 レンタル等の手数料支払及びその他の手数料支払については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資(百万円)	事業の内容又は職業	議決権所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	TSUTAYA STATIONERY NETWORK(株)	東京都渋谷区	150	文房具、生活雑貨、事務用品の企画開発、販売及び卸業務	—	文具、電化製品、備品等の取引	物品の仕入	2,450,370	買掛金	341,977

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については、消費税等が含まれております。

2 物品の仕入については、一般の取引条件を勘案し、契約に基づいて支払っております。

当連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり純資産額	564 円58銭	580 円50銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△43円54銭	32 円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	32 円29銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当連結会計年度 (平成27年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,826,296	7,047,166
普通株式に係る純資産額(千円)	6,779,492	7,015,036
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,804	32,129
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	21,034	8,249
少数株主持分	25,770	23,880
普通株式の発行済株式数(株)	12,688,000	12,688,000
普通株式の自己株式数(株)	680,045	603,482
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	12,007,955	12,084,518

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△522,690	390,825
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△522,690	390,825
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	12,005,195	12,074,441
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	64,441	34,935
普通株式増加数(株)	64,441	34,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成20年第2回新株予約権(平成20年1月25日定時株主総会決議)及び平成20年第3回新株予約権(平成20年1月25日提示株主総会決議)については、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成28年1月15日付)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

該当事項はありません。

3. 新任監査役候補

監査役(社外監査役) 西村 裕

4. 退任予定監査役

監査役(社外監査役) 永野 勇